

### 非同盟運動前史研究のこぼれ話

岡 倉 古 志 郎 (アジア・アフリカ研究所)

一昨年はアジア・アフリカ会議（「バンドン会議」）の30周年、昨年は非同盟運動発足25周年に当り、それぞれの関係諸国が参集して記念式典が催され、記念宣言が発せられるなどの行事があった。これら関係諸国政府の公式の「統一解釈」によると、「バンドン会議」と「バンドン十原則」は非同盟運動の原点とされ、大多数の内外の研究者の定説でもそうされている。これに対しイギリスの国際政治学者で、異色のある非同盟研究者 Peter Willetts 教授は「バンドン会議」は非同盟運動の「先駆」などではなく、これを「原点」などとする見解は非同盟に「虚構のルーツ」（“false roots”）を付する謬誤と一蹴している（Peter Willetts: “The Non-Aligned Movement—the Origins of a Third World Alliance,” London, 1978）。いささか勇み足のアンチ・テーゼだが駁論の根拠には検討に値する点がない訳ではない。

ところで、近年、アジア現代史家の間でも50年代アジアの国際関係の見直しという問題意識が出ているそうだが、私もそのひそみにならって、昨春停年退職した大東文化大学東洋研究所での最後の御奉公ということで『バンドン会議と50年代のアジア』という共同研究報告書の監修・執筆に当らせてもらった（1985年3月刊）。その過程でのこぼれ話を二、三記してみたい。

国際政治史の研究者にとってのひとつの喜びは、重要な国際事件等の一次資料の公開や関係者の回顧録、日誌等の公刊によって事実が分明し新たな分析角度が与えられることだろう。私も前述の研究の過程で他の共同研究者からの示唆や教示のおかげでそのような喜びにひたることが出来た。たとえば「平和五原則」がはじめて明記されるのは「インド＝チベット間の通商・交流に関する中印協定」前文であるが、この協定の締結に当たったイン

ドの外交官 T.N. Kaul (1913～) (1950～57, 北京大使館参事官, ついで公使, 代理大使, 外務審議官) の回顧録 (T.N. Kaul: “Diplomacy in Peace and War—Recollections and Reflections,” U.P., India, 1979) やその裏側資料としての伍修権『在外交部八年の経歴』（世界知識出版社, 1983年）、姚仲明暢談「和平共处五原則の产生及其影响」（『世界知識』, 1983年24期）などである。とくに Kaul の本は、中印交渉の表裏、関係人物評など詳細を極めるが、とくにインド代表团がネルー首相の訓令もあって「平和五原則」を協定中に明記することを固執したのに対し、章漢夫の中国代表团長が頑強に反対し、あわや決裂の瞬間、周恩来の調停で協定前文に入れて落着するくだりなどは、協定成立後中国が「平和五原則」を対アジア外交のシンボルに掲げて行った事実と照らせば謎としか言いようもない。

また、「バンドン会議」の事務総長をつとめ準備段階から終了後までの内幕を知悉した Roeslan Abdulgani の回想記的記録 (R. Abdulgani: “The Bandung Connection—the Asia-Africa Conference in Bandung, 1955,” English translation, Gunung Agung, Singapore, 1981) は、題名を見ても芝居気たっぷりの著者の才筆とあいまって、「事実は小説よりも奇なり」の感を深くする。「バンドン」を準備したボゴールでの東南アジア五カ国首脳会議で激論となった台湾の参加拒否、中国の招請という方針を、「バンドン会議」ボイコットも辞せずとして反対論を封殺したのがネルーではなくビルマのウー・ヌー首相であった劇的な一幕もヴィヴィッドに綴られている。推理小説好きの私には、まことに、こたえられない数ページである。

# 秋季研究大会概況

## 第1日(10月18日)

### 1. 「日米安全保障比較」部会

「日米間における同盟政策の相違——吉田茂とジョン・フォースター・ダレスのオペレーショナル・コード分析を手がかりとして」と題する土山實男会員の報告は、日米間の同盟政策の相違が意思決定者の信条体系の違いによるところが少なくない点に着目し、日米同盟の枠組たる日米安保条約の交渉者であった吉田茂とJ・ダレスのオペレーショナル・コードの違いを通して両国の同盟政策の相違を浮き彫りにしたユニークなものであった。一方、「日米両国の脅威認識の差異について」と題した阪中友久会員の報告は、日米両国の脅威認識の主観的側面に焦点を合わせ、①蓋然性と可能性の視点、②脅威の顕在性と潜在性の視点など4つの基準に基づいて認識の落差を時系列的にトレースしたもので、成熟期に達した日米安全保障関係の今後を考察するうえで貴重な論点が浮き彫りにされた。フロアーとの討論の時間が少なく、掘り下げた議論の展開にまで至らなかったのが惜しまれてならない。

(「日米安全保障比較」部会司会者・山本武彦)

### 2. 「アイゼンハワー政権期の米国対外政策」部会

このセッションでは、中達啓示会員による朝鮮休戦に関するもの、および高松基之会員による米国の対ソ軍事脅威認識に関するもの、の二つの報告があり、それに対して菅英輝会員によりコメントが加えられた。

中達報告は、主としてアイゼンハワー政権が原爆使用の脅しにより中国側を威嚇しながら、休戦交渉を成功に導いたとするロバート・ディヴァインらのこれまでの議論に対して反証を加えようとするものであった。

高松報告は、近年解禁されたNSCなどの米国政府文書を検討しながら、アイゼンハワー政権が発足時に策定した「大量報復」政策は年月の経過と共に部分的修正を余儀なくされていったと結論づけている。

両報告とも「大量報復」戦略の有効性如何という点で共通の問題を含んでいるが、ともにアイゼンハワー「再評価論」を乗り越えようとする姿勢と意気込みを感じさせるものであった。

(「アイゼンハワー政権期の米国対外政策」部会司会者・石井 修)

### 3. 「アフリカ研究」部会

アフリカ研究部会は秋季研究大会第一日(10月18日土)午前に、次のプログラムにしたがって開催された。

|                                             |      |
|---------------------------------------------|------|
| 「ナミビア独立問題の展開とその現状」                          | 青木一能 |
| 「南アフリカ共和国の対南部アフリカ政策——全面戦略(トータル・ストラテジー)を中心に」 | 林 晃史 |
| ディスカッサント                                    | 井上一明 |
| 司 会                                         | 小田英郎 |

まず青木報告では、70年代後半から80年代にかけてのナミビア独立問題の急激な進展とその後の行き詰まり状態に関する分析がなされ、各行為主体(南ア政府、SWAPO、C.G., FLS, 米国など)の影響力、相互関係の変動が論じられた。次いで林報告では、1977年の国防白書で打ち出された南アの「全面戦略」の狙いとその具体的展開が論じられ、それ以前の時期の周辺諸国に対する「デタント政策」との対比、将来の展望について質疑応答が行われた。

(「アフリカ研究」部会司会者・小田英郎)

### 記念講演第一部

#### (1) 「平和の公共哲学を求めて」

永 井 陽之助(理事長)

日本の国際政治学において遠心化(専門分化)と求心化(総合化)の二方向が見られるが、「制度化された科学」(ノーマル・サイエンス)ではなくモラル・サイエンスの復権、特に平和の生態系をもたらす公共の哲学の重要性を強調したい。

社会科学において「真であって自明でない」一般定理は極めて乏しいが、これはその対象そのものの性格に起因する。社会的現実には「ポリセティック(多配分的)な組合せの個別的特性」を持っており、平均値に収束することはない。従って例外事象の研究が実りある成果を生む。

戦後40年の「長い平和」(大国間の戦争が回避されている状態)は「戦争と革命の世紀」の例外ケースである。これは生じていない結果(核戦争や大恐慌)についての意図の推定という難問をつきつける。また、現代の複合的相互依存による複雑怪奇なブラック・ボックスが介在するため、「自己充足的予言」や「逆流効果」による「意図せざる結果」が生じる。基本的価値の対立にもかかわらず、より悪しき状態(核戦争や大恐慌)を回避しようという点ではグローバル・コンセンサスがあり、「水晶球効果」がはたらいている。

こうした現状においては、既存の「特定病因論」パラダイムにかわる新たな生態学的パラダイムが求められる。それは悪との共存を可能とする、核時代における平和の公共哲学の中心概念となるべきものであり、「庭師<sup>ガーデンナー</sup>」の手法を重視するものである。



## (2)「中国革命史における社会主義」

胡 華（中国人民大学教授）

国際政治学会成立30周年の記念講演の第二は、中国革命史および中国共産党史の第一人者——中国人民大学の胡華教授を招いて、建国以来35年の中国の歴史のなかで社会主義をどう位置づけるか論じて頂くものであった。

胡華教授は、1921年生まれ。1950年から中国人民大学につとめ、50年代に『中国新民主主義革命史』、『中国革命史講義』などの名著を発表して以来、この分野での第一人者である。現在、全国中共党史研究会の常務副会長でもある。大変残念なことに、大会直前に胡華教授が急病で入院され、訪日が不可能になった。記念講演は、かって胡華教授に教えを受け、現在国際大学（新潟）の客員研究員として滞日中の黄曉京氏がペーパーを代読することとなった。講演要旨は次のとおり。

建国後の中国は、10月革命後の戦時共産主義の失敗とレーニンの新経済政策を学び、それに中国の独創を加えた。しかし、当初15年間で社会主義改造を実現する予定を、たった5年間でやりおえたこと、政治面での民主主義の欠如などのために問題が生じ、とくに、大躍進から文化大革命にかけて、中国における社会主義は科学から空想へと逆転してしまった。だが、1978年12月の三中全会以後、中国は立ち直った。対外開放、経済の活性化、民主と法制の強化、物質文明と精神文明の発展、そして中共を指導者とする多党協力、「一国家二制度」などの新政策を進め、新しい「中国の特色をもった社会主義」の創造をめざしている。

## 第2日（10月19日）

### 1.「日本外交史」部会

波多野 勝 「米西戦争と日本——フィリピン独立運動と日本の対応——」

斎 藤 聖 二 「厦門事件と惠州起義——布引丸事件再考——」

両報告は1899年の布引丸事件をはさんで密接に連続する問題を取上げており、報告内容も共通の問題関心に基づくものであった。波多野報告は、日清戦争後の日本の南方関与、米西戦争から米比戦争への展開と布引丸事件との関係に触れ、特にフィリピン独立運動への日本の対応に焦点を当て、中村弥六の「布引丸事件秘録」の再評価を試みた。斎藤報告は厦門事件の真相の究明、中村断罪の再検討を目指したもので、特に厦門事件をめぐる従来の「政府豹変説」と「出先暴走説」の比較検討に力点が置かれた。報告後、初瀬龍平会員、大山梓会員、五百旗頭真会員その他から質問があり、活発な議論が展開された。（「日本外交史」部会司会者・藤井昇三）

### 2.「世界システム論の再検討」部会

1986年の5月に刊行された『国際政治』は世界システム論を特集したものであった。近年注目されている「世界システム論」は雑多な方法論的伝統を内包するものである。巨視歴史社会学、比較経済史、従属論、行動科学、ミクロ経済学、哲学・現象学などがとりわけ目立つものである。

部会における山本吉宣会員の報告は「覇権論」を批判的に整理検討したものである。覇権安定について、その主要な領域と覇権国（とその他の国々）の支払い構造に焦点をあてて、Kindleberger-Keohane-Krasner, Wallerstein, Modeklski, Organskiの理論をサーベイした。

野村昭夫会員の報告はWallersteinの理論に絞って、広範囲に問題点を取り上げ、経済史の立場、とりわけ、「自由貿易帝国主義」の立場にたって、こんせつにしかも批判的に検討したものである。

きわめて多岐にわたる質疑応答がなされた。より活発な議論の展開が十分期待できよう。

（「世界システム論の再検討」部会司会者・猪口孝）

### 3.「自由論題」部会

本部会では、黒川修司「対ソ輸出を巡る米国政治（1979-85）——輸出管理法を中心として——」とエルピディオ・R・サンタ・ロマーナ「戦後フィリピンにおける国家形成」の二報告が行われた。黒川会員は米国の輸出規制の意図を分析しつつ、その機能がcontrolからadministrationへと変化してきた点を指摘し、またその実施過程における政府と実業界、国防総省と商務省等の対立の検討を通して、安全保障と貿易の相克などこの政策の問題点を明らかにした。討論においてはとくにforeign availabilityやcontrollabilityの困難性について議論がなされた。ロマーナ氏はフィリピンのような周辺国家では、国家形成の度合を国民から余剰を税金等の形で吸引する国家の能力で計測できるのではないかと論じ、マルコス政権期について統計資料をもとに分析し、国家の組織能力改善の側面と他方でその限界を指摘した。討論では方法に関して批判が出される一方、とくにフィリピンにおける研究状況について意見が交わされた。（「自由論題」部会司会者・新川健三郎）

## 記念講演第二部

### (1)「国際関係の理論——地方的か国際的か？」

K. J. ホルスティ

（ブリティッシュ・コロンビア大学教授）

国際関係の研究は、倫理的・道徳的関心に基づくものである。それゆえに、唯一絶対の理論は存在しない。しかしながら、現在の国際関係の諸理論には、2つの偏狭性（Parochialism）が見られる。第一に、世界各国の研究者は、知識の生産・消費について非対称的な関係にある。たとえば、アメリカでは自国の研究者による業績に関心が集中され、他国の研究成果があまり活用されていない。これに対して、カナダ・オーストラリア・インドでは、逆に、外国の研究への依存度が高いのである。しかし、アメリカの研究はアメリカ的な見方に拘束されており、他国においても妥当するという保障はない。

第二に、理論の多元性を認めず、唯一絶対の正統理論を追求しようという考え方が存在する。この立場をとる研究者は、研究対象や方法論自体が研究者自身の価値観に影響を受けているということを認めようとしないのである。このような態度では、他国の研究成果に対しても無関心になってしまい、研究者間の相互交流は望めない。国際関係には唯一の正統理論なるものは存在せず、様々な見方があるのだということを認めてこそ、複雑な現実へ近づくことができる。

## (2) 覇権喪失の神話

スーザン・ストレンジ

（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス 教授）

今日アメリカの学会では覇権安定理論が流行している。その立脚点は、覇権国の存在と国際システムの安定との相関関係、つまり強大な力をもつ覇権国が存在するとき国際秩序は安定し、逆に覇権国が衰退すると国際システムは不安定になる、という仮説である。覇権理論によれば、現在の国際経済秩序をめぐる諸問題の源泉は、アメリカの覇権が衰退したことに求められる。しかし、このような見方は妥当であろうか。圧倒的な軍事力、巨大な生産力、基軸通貨であるドルを背景とした金融面での力、高度な研究開発能力といった構造的パワーの点では、依然としてアメリカは覇権国の地位にある。したがって国際経済の混乱は、アメリカの覇権衰退という国際システムの文脈ではなく、行政府と立法府の力関係の変位などアメリカの国内的文脈から説明する方が的を得ていよう。

過去の歴史に照らして、またアメリカの実態に照らしてもはなはだ妥当性を欠く覇権理論がもてはやされるという事実は、われわれ非アメリカ人研究者の反省の必要をも含意する。われわれは、アメリカ学会の主流派の見方を無批判に受け入れるのではなく、少数意見にも傾聴し、さらに国際的な学会活動の中で批判精神をもち積極的に発言するよう努力しなければならぬ。

## 編集委員会だより

編集主任 木戸 蒨

機関誌第89号（1988年9月刊行予定、佐々木雄太編集委員担当）の仮題は「戦後世界秩序の諸前提——第二次大戦の性格と終結の態様」と決まりました。御関心のある方は佐々木会員または木畑洋一会員に御連絡下さい。そのつぎの第90号の編集は阪中友久会員が担当することになりました。なお、前号に掲載した予定通知に、第88号『現代アフリカの政治と国際関係』（小田英郎編集委員担当）についての記述が抜けましたことをお詫びいたします。

### 機関紙第89号『戦後世界秩序の諸前提——第二次世界大戦の性格と終結の態様——』（仮題）の原稿募集について

第二次世界大戦の性格と終結の態様および戦後秩序形成過程を、次のような視角で史的に考察しようという企画です。(1)戦争を戦った様々な主体（あるいは地域）に即して、“それぞれの戦争”の意義と結果を問う。大戦は連合国側の場合、“反ファシズム”理念に統合されたが、戦争の個々の主体にとって戦争の第一義的意義や目的は何であったか。また、“それぞれの戦争”の遂行と終結に“反ファシズム”の理念がいかに作用したか。(2)戦後秩序形成過程を大戦の基本的性格および“それぞれの戦争”の意義とのかかわりで見直す。その際、大戦終結の態様あるいは戦後処理が、今日の国際政治状況や個々の主体（地域）の今日の在り方に投げかけている問題に留意する。(3)これまでの大戦史や「冷戦」起源史の視野からは見落とされがちだった地域や行為主体に着目し、また民衆史的視点に留意する。

特定の地域または行為主体（その設定は自由です）を対象とし、分析の時期を主として大戦期から50年代初頭までとする資料実証的な論文を求めます。原稿枚数は400字50枚、締切は1988年3月末です。執筆ご希望の方は論題と要旨（1600字程度）を87年3月末までに下記へお送り下さい。

編集担当者 佐々木雄太

〒464 名古屋市千種区不老町

名古屋大学法学部

電話 052(781)5111 内線2339



## 学会活動報告（1986年8月～10月）

8月25日 理事・監事選挙管理委員会開催

9月5～8日 学会創立三十周年記念国際シンポジウム開催

10月17日 運営委員会・記念事業委員会合同会議開催  
（青山学院大学）新入会員31名を承認  
理事会開催（青学会館）

18～19日 秋季研究大会・学会創立三十周年記念式典開催（青山学院大学）出席者 370 名 懇親会出席者 200 名

18日 新理事会開催（青山学院大学）理事長に宇野重昭理事，副理事長に平井友義理事を選出

トとして池上貞一会員（愛知大学）が両者の報告を概括され，その問題点を指摘された。

楊会員は「第一次国共合作について」と題する報告で国共合作の成立過程を1920年代のソ連の革命観，コミンテルンの指示，国民党左派と中国共産党の活動に即して詳しく紹介した。また河原地会員は，「ソ連の外交政策と中国革命」と題して報告し，1940年代の中ソ関係を概観し，ソ連と国民政府及びソ連と中国共産党の関係について主要な問題点を指摘した。両会員の報告はそれぞれ共通するテーマを含んでおり，当日参加した24名の会員の中からも活発な質疑が行われ，有益な討論であったと喜んでいる。

## 国際交流分科会

杉 山 恭（青山学院大学）

当分科会の前回報告以降の活動状況は下記の通りです。

第31回研究会 9月26日 小林登志生（甲子園大学）

「現場から見た国際交流の問題点」 青山学院大学門島記念館

第32回研究会 11月14日 斎藤 洋（駒沢大学）

「国際交流としての情報の流通について——条約規定による情報の流通の現状分析と課題」 青山学院門島記念館

第33回研究会 12月12日 大熊忠之（日本国際問題研究所）「情報化時代と国際交流」 青山学院大学門島記念館

なお，1987年度当初は次の研究会を予定しています。

第34回研究会 1月30日 梶田孝道（津田塾大学）「西欧移民問題における文化葛藤——フランスを中心にして」 青山学院大学門島記念館第11会議室，午後3時～5時

第35回研究会 2月13日 岩島久夫（防衛研究所）「新しい危機シナリオと国際情報管理の考え方」 青山学院大学門島記念館第11会議室，午後3時～5時

本分科会では，現代の国際関係において，国家・社会間の相互イメージ，パーセプション，国内・国際世論，国際コミュニケーション，文化交流，技術移転，国際理解教育等の社会・文化的要因が果たす機能・役割，相互作用・影響等について，理論的・実証的かつ学際的・国際的な研究を行うことを意図しています。当分科会の活動に関心おありの方は，下記に御連絡下さい。

日本国際政治学会国際交流分科会事務局

〒150 東京都渋谷区渋谷4-4-25

青山学院大学国際政治経済学部417号室

## 事務局だより

### 新任理事・監事名簿

理事（1986年10月～1988年9月）氏名

有賀 貞，五百旗頭真，池井 優，石川忠雄，宇野重昭，浦野起央，衛藤藩吉，大畑篤四郎，大島英樹，緒方貞子，岡部達味，神谷不二，鴨 武彦，川田 侃，木戸 蓼，高坂正堯，佐藤栄一，関 寛治，高柳先男，谷川榮彦，永井陽之助，中嶋嶺雄，馬場伸也，平井友義，福田茂夫，藤井昇三，細谷千博，本間長世，松本三郎，武者小路公秀，百瀬 宏，矢野 暢，山本 満，蠟山道雄，渡辺 昭夫

監事（1986年10月～1988年9月）氏名

内山正熊，須之部量三，吉村健蔵

### ＜英文パンフレットに関するお知らせ＞

学会の歴史・組織・活動状況などを海外の方々に紹介するための英文パンフレットが出来上りました。対外交流委員会が中心になって作製したのですが，9月の国際シンポジウムの際に配布し，好評を得ました。必要の方は事務局へお問合せ下さい。

## 研究分科会の近況

### 東アジア分科会

中 嶋 嶺 雄（東京外国語大学）

1986年度春季研究大会（名古屋大学）の機会に第16回本分科会が行われ，楊合義会員（台湾国立政治大学国際関係センター・東京特派員）と河原地英武会員（東京外国語大学国際学修士）の報告を受けた。また，ディスカッサン

## 30周年記念事業募金についての ご報告とお礼

30周年記念事業委員会委員長 永井陽之助  
同 募金委員会委員長 川田 侃

### 会 員 各 位

一昨年来、上記の記念事業の資金作りとして、当学会では、募金委員会を中心に募金活動を行ってまいりましたが、学会内については、去る10月31日までに407名に上る多数の会員の方よりご協賛を頂きました。また学会外についても、神奈川県庁をはじめ財界・新聞出版界、各種の学術振興のための基金・財団等にご協賛をお願い致しましたところ、広い範囲にわたって絶大なご支援を頂くことができました。ここに、学会外からのご協賛者名、基金・企業等の名称一覧、ならびに会員名（アイウエオ順）の一覧を記載し、併せて学会内外からのご協賛に対し、30周年記念事業および募金委員会を代表して、衷心より感謝し厚くお礼申し上げます。

#### 日本国際政治学会創立30周年記念事業募金 (会員外) 御協賛者・基金・企業等一覧

1. 個人(募金発起人・敬称略)  
芦原 義重, 石川 忠雄, 中山 素平, 長洲 一二花村仁八郎, 平岩 外四, 松本 重治, 水上 達三, 山下 静一
2. 地方自治体  
神奈川県
3. 学術交流振興基金・財団等  
国際交流基金, 財国際経済交流財団, 財稲盛財団, 財吉田国際教育基金, 財鹿島学術振興財団, 社日本経済調査協議会, 財国際文化会館
4. 新聞界諸企業  
朝日新聞社, 読売新聞社, 日本経済新聞社, 毎日新聞社, 中日新聞社, サンケイ新聞社, 信濃毎日新聞社, 共同通信社, 時事通信社, ジャパン・タイムズ
5. 出版・印刷界諸企業  
ダイヤモンド社, 大日本印刷社, 岩波書店, 中央公論社, 凸版印刷社, 講談社, 文芸春秋, TBSブリタニカ, 紀伊国屋書店, 学生社, 東京書籍社,

日本放送出版協会, サイマル出版会, 平凡社, 小学館, 三省堂, 巖南堂書店, 理想社印刷所, 有斐閣

#### 6. 金融界協会

東京銀行協会, 全国地方銀行協会, 生命保険協会, 日本損害保険協会, 信託協会, 全国相互銀行協会

#### 7. 産業界協会・連合会等

電気事業連合会, 日本自動車工業会, 日本鉄鋼連盟, 日本製薬団体連合会, 日本建設業団体連合会, 日本ガス協会, 石油連盟

#### 8. 産業・金融・商事等の諸企業

東京電力, 関西電力, 東京瓦斯, 大和証券, 日興証券, 野村証券, 山一証券, サントリー, 東亜燃料工業, 味の素, ソニー, 日本アイ・ビー・エム, 大正海上火災保険, 秩父セメント, 三越, ギャラリー鬼頭, 関電工, 国際電信電話, 電通, 三菱化成工業, 麒麟麦酒, 伊藤忠商事, 三井物産, 三菱商事, 住友商事, 丸紅, 日商岩井, 大和ハウス工業, 松下電器産業, 森ビル開発, 三菱地所, 小松製作所, 古河電気工業, リコー, 住友化学工業, 川崎重工業, 資生堂, 旭硝子, 日本電装, ABC開発, 文化財研究所, 大木至事務所, エヌ・イー・ジー建材, 村田製作所, 住友電気工業, 富士ゼロックス, 積水ハウス, 日本ダイナースクラブ, 東急不動産, 大塚製薬, 出光興産石油化学, オリエント・リース, 日本板硝子

#### 日本国際政治学会創立30周年記念事業募金 会員御協賛者一覧

- ア 赤木 完爾, 明石 陽至, 秋山 光材, 秋吉 祐子, 浅香 幸枝, 麻田 貞雄, 荒井 功, 新井 邦子, 荒川 弘, 有賀 貞, 安藤 次男
- イ 飯田 敬輔, 飯野 正子, 五百旗頭真, 五十嵐武士, 池井 優, 池亀 貞雄, 池田 清, 池田 十吾, 池田 善昭, 石井 明, 石井摩耶子, 石川 孝樹, 石川 忠雄, 石原 司, 石原 直紀, 石本 泰雄, 伊豆見 元, 泉 昌一, 板垣 哲史, 板垣 雄三, 板垣 与一, 一柳 豊勝, 伊手 健一, 伊藤 皓文, 伊藤昭一郎, 伊東 孝之, 伊藤 陽一, 糸永 新, 稲垣 整, 伊能 武次, 井上 尹, 井上 一, 井上 勇一, 猪口 邦子, 猪口 孝, 伊原吉之助, 今城 義隆, 今村 之治, 入江 昭, 入口 善久, 岩島 久夫, 岩田 賢司, 岩本祐二郎
- ウ 臼井 久和, 宇多 文雄, 内田 孟男, 内山 正熊, 宇野 重昭, 梅村 光弘, 浦野 起央, 海野 芳郎
- エ 江口 朴郎, 江口雄次郎, 江尻 進, 江頭 数馬, 衛藤 藩吉, 遠藤 晴久



大内 穂, 大國ミツ子, 大熊 忠之  
 大隈 宏, 王子 天徳, 大芝 亮, 太田 一男  
 太田 勝洪, 大畑篤四郎, 大畠 英樹, 大林 洋五  
 大原 祐子, 大平 善梧, 岡 俊孝, 緒方 貞子  
 岡部 達味, 岡本 幸治, 岡本 三夫, 岡安 勝次  
 小川 敏子, 奥野 栄, 奥原 唯弘, 小倉 充夫  
 小此木政夫, 落合 忠士, 尾上 正男, 小城 剛  
 吳 正 萬, 吳 忠 根 [カ] 柿沼 徹  
 香島 明雄, 鹿島 正裕, 粕谷 進, 片桐 庸夫  
 勝部 元, 加藤 俊作, 加藤 淳平, 加藤信之介  
 金丸 輝男, 金子 譲, 金田 近二, 神川 正彦  
 上条 末夫, 神谷 不二, 神山 晃令, 亀井 紘  
 暢 武彦, 加茂 雄三, 河上 民雄, 川田 侃  
 川野 咲明, 川端 正久, 河村幸一郎, 姜 吉泰  
 菅 友彦, 菅 英輝 [キ] 木内 信胤  
 菊井 禮次, 菊地 正, 木坂順一郎, 北川 均  
 木戸 蕪, 木畑 洋一, 絹川 二郎, 金 三奎  
 木村 明生, 木村 修三, 木村 卓司, 木村 汎  
 木村 昌人, 清野 健 [ク] 草間秀三郎  
 具島兼三郎, 久住 忠男, 蔵居 良造, 蔵重 毅  
 栗野 鳳, 栗原 健 [コ] 黄 昭 堂  
 高 慶雄, 上坂 昇, 高坂 正堯, 河本 清子  
 国分 良成, 小島 伸治, 小谷 鶴次, 小谷豪治郎  
 五島 文雄, 小林 庄一, 小林 龍夫, 小林美智子  
 小林 武治, 小林 幸男, 五味 俊樹, 小森 義峯  
 [サ] 斎藤 勝弥, 斎藤 修, 斎藤 元一  
 斎藤 鎮男, 斎藤 真, 佐伯 喜一, 坂井 秀夫  
 阪中 友久, 坂本 博, 坂本 正弘, 桜井 光堂  
 酒田 正敏, 佐々木雄太, 佐瀬 昌盛, 佐武 武彦  
 定形 衛, 佐藤 栄一, 佐藤 和男, 佐藤 幸男  
 佐藤由須計, 佐渡友 哲, 沢田 昭夫, 沢田マルガレーテ  
 [シ] 志島 学修, 島岡 宏, 首藤 素子  
 白鳥 令, 新川健三郎, 新宮 隆昌 [ス] 三  
 杉江 榮一, 杉山 恭, 鈴木 沙雄, 鈴木 良一  
 須藤 真志, 砂川 真, 砂田 一郎, 須之部量三  
 巢山 靖司 [セ] 瀬尾 秀彰 [ソ] 誠  
 添谷 芳秀 [タ] 高木誠一郎, 高木 誠  
 高杉 忠明, 高瀬 侍郎, 高橋 裕之, 高橋 通敏  
 高橋 悠, 高橋 義彌, 高林 秀雄, 田上 四郎  
 高屋 定国, 高柳 先男, 滝口 太郎, 田北 亮介  
 武内 辰治, 竹田いさみ, 竹前 栄治, 龍沢 邦彦  
 田中 勇, 田中 恭子, 田中 誠一, 田中 靖政  
 谷川 栄彦, 谷口 弘行, 玉川 浩紀, 玉沢徳一郎  
 [チ] 崖 爽信 [ツ] 柘山 堯司  
 土屋 健治, 綱川 政則, 恒川 恵市, 角田 英明  
 [テ] 寺師 睦宗, 寺本 康俊 [ト] 徹雄  
 梅 博, 時津 欽二, 徳永 博園, 戸波 徹雄

富田 寿郎, 富田 広士, 豊下 植彦 [ナ] 三益  
 長井 信一, 永井陽之助, 長尾 悟, 中岡 三益  
 中川 融, 中川原徳仁, 長崎 博昭, 仲里 譲  
 中嶋 嶺雄, 中曾根康弘, 永野慎一郎, 永野 信利  
 永橋 弘介, 中原喜一郎, 中村 吉男, 中山 治一  
 植原 孝俊, 奈良本英佑, 中達 啓示, 南村 隆夫  
 [ニ] 西川 潤, 西原 正, 西原 森茂  
 西村 仁, 西本 忠治 [ネ] 根無 喜一  
 [ノ] 野崎 伸六, 野田 宣雄, 野林 健  
 野村乙二朗, 野村 泰三, 野村 実, 野呂 顕  
 野呂 玲子 [ハ] 萩原 宜之, 蓮見 博昭  
 長谷川 毅, 長谷川優子, 秦 郁彦, 波多野 勝  
 初瀬 龍平, 服部 実, ロジャー・バックレイ,  
 英 修道, 羽場久混子, 浜口 学, 浜谷 英博  
 林 茂保, 林 建彦, 林 忠行, 原 栄吉  
 原 千香子, 原 正行, 原口 邦紘, 原田 清雄  
 坂野 正高, 馬場 伸也 [ヒ] 東 真理子  
 彦由 一太, 菱谷莊治郎, 日比野正明, 馮 汝城  
 平井 友義, 平田 好成, 平野健一郎, 平間 洋一  
 広井 大三, 広瀬 靖子 [フ] 深谷 満雄  
 福田 茂夫, 藤井 昇三, 藤井 昇, 藤野 彰  
 藤牧 新平, 二村 久則, グレン・フック,  
 古田 元夫 [ヘ] 星野 昭吉, 星野 英一  
 細谷 千博, 細谷 正宏, C.P.ボラック, 堀江浩一郎  
 本間 長世, 朴 龍 [マ] 前田 康博  
 増田 弘, 増田 祐司, 松井 弘明, 松岡 八郎  
 松川 克彦, 松下 洋, 松本 三郎, 松本 重治  
 松本 博一, 真鍋 一, 間宮 茂樹, 丸山 繁郎  
 丸山 直起 [ミ] 三浦 徹明, 三浦 信行  
 水上 一, 水谷 大介, 三谷太一郎, 三橋 利光  
 皆川 修吾, 箕輪 成男, 宮内 邦子, 三宅 正樹  
 三宅喜二郎, 宮崎 繁樹, 宮崎 孝, 宮崎 英隆  
 宮里 政玄, 三輪 公忠 [ム] 武者公路公秀  
 牟田口義郎, 村上 公敏, 村島 滋, 村瀬 享  
 村田 克己, 村松 紘行 [モ] 毛里 和子  
 元川 房三, 百瀬 宏, 森 祐二, 森川 純  
 森田 茂彦, 森田 英之 [ヤ] 八木沢三夫  
 柳生 正文, 安岡 昭男, 柳沢英二郎, 矢野 暢  
 藪野 祐三, 山極 晃, 山口 一之, 山口 圭介  
 山口 定, 山田 進一, 山田 辰雄, 山田 浩  
 山田 政治, 山本 武彦, 山本 登, 山本 満  
 山本 靖幸, カツ・H・ヤング [ユ] 油井大三郎  
 [ヨ] 楊 合義, 横山 恵一, 義井 博  
 芳川 俊憲, 吉川 宏, 吉川 洋子, 吉村 健蔵  
 乗 浩子 [リ] 李 慶憲, 李 錫寅  
 [ロ] 蠟山 道雄, ロイ・ロックハイマー  
 [ワ] 渡辺 昭夫, 渡辺 茂巳

記念出版小委員会主任 木戸 蒨

創立30周年記念号『平和と安全——日本の選択』の刊行に対する会員御一同の多大な御助力に感謝いたします。ただ、私どもの手落ちによる小さなミスが多く見つかりました。なかでも第3部資料篇は、資料としてあとに残りますので、その部分の正誤表をここに掲載します。関係各方面にお詫びしますとともに、今後もミスにお気付きの場合は御教示下さいますようお願いいたします。

- p. 182 下段2行目(誤)ロイ・ブライス  
(正)ロイ・ブライス
- p. 194 上段春季研究会(誤)明治学院大学  
(正)明治大学大学院
- p. 210 上段11行目(誤)L. パストゥジアーク  
(正)L. パストゥシアー
- p. 214 上段後から2行目「森格外務政務次官登場の政治経済の史的諸問題」の後の「の」をとる。
- p. 232 上段17行目(誤)デスカッサント井上一朗  
(正)ディスカッサント井上一明
- p. 233 上段第2号のタイトル(誤)日本外交と新安保条約(正)日本外交の分析
- p. 234 下段第49号の編集責任者(誤)山口圭介  
(正)菊井禮次

## &lt;お詫びと訂正&gt;

『ニューズレター』No. 37 の文面に関し、以下のよう  
に訂正させていただきます。

- p. 2 右段終りから18行目  
(誤)「五百旗部会員が、ザカリヤ・ハジ・アマード氏のコメントでは、アジアの民族主義をどう位置づけるか、日本の“触媒”的役割の意味などが指摘されたが」  
(正)「五百旗部会員およびザカリヤ・ハジ・アマード氏のコメントでは、アジアの民族主義をどう位置づけるべきかという点や、日本の“触媒”的役割の意味付けなどの問題点が指摘されたが」
- p. 4 三十周年記念国際シンポジウムプログラム中の第一日 第一セッション  
(誤)司会者 上智大学教授 緒方貞子  
(正)司会者 東京大学教授 渡辺昭夫
- p. 2 右段4行目 (誤)ロマナ氏 }  
p. 4 右段下から3行目(誤)S. Romana氏 }  
(正)E. R. サンタ・ローマナ氏

## 編集後記

本年最初の『ニューズレター』をお届けいたします。本号は、昨年10月に開催された秋季研究大会の概況を中心に編集いたしました。(なお、永井、ホルスティ、ストレンジ氏の記念講演の内容については、『中央公論』1987年2月号に詳しく紹介されております。そちらの方もご参照ください)。学会30周年記念事業募金についての御報告と御礼を記載いたしました。紙幅の関係上、レイアウトがいささか窮屈なものになってしまいました。お詫び申し上げます。研究分科会の近況にかんしては、次号で詳細の予定です。(伊豆見)

## &lt;ニューズレター委員会&gt;

中嶋嶺雄(正)、毛里和子(副)、宇佐美滋、  
伊豆見元、井尻秀憲、矢島文絵(編集事務)

1987年1月10日発行  
日本国際政治学会  
ニューズレター委員会  
〒114 東京都北区西ヶ原4-51-21  
東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内  
Tel. (03) 917-6111 ex. 322  
発行人 宇野 重昭  
編集人 中嶋 嶺雄  
印刷所 東洋出版印刷株式会社